

文教経済常任委員会行政視察 実施報告書

令和 7 年 5 月 7 日～9 日

5 月 7 日(水) 石川県金沢市
新金沢型学校教育モデルについて

5 月 8 日(木) 福井県越前市
外国人児童生徒支援事業について

5 月 9 日(金) 福井県福井市
小・中学校における学力向上の取組について

三郷市議会 文教経済常任委員会

金沢市学校教育振興基本計画

○基本理念

明日を拓き 社会を担う 金沢発のひとづくり

○めざすべき金沢の子ども像

金沢子どもかがやき宣言

○基本的方向性(8つ)

豊かな人間性 確かな学力 健康や体力

ふるさと金沢 特別支援教育

福祉と連携した教育相談・支援体制

家庭・地域との連携 教職員の資質向上

金沢市教育委員会事務局の組織

教育総務課

学校職員課

学校指導課

- ・小学校指導係
- ・中学校指導係
- ・デジタル・学力向上係
- ・企画庶務係

生涯学習課

■生徒指導支援室

図書館総務課

教育プラザ 学校教育センター

特別支援教育サポートセンター

新金沢型学校教育モデルの実践

○知る

【重要】新金沢型学校教育モデル
(教学第766号 R6.6.27付)

・リーフレット・オンデマンド動画等

○わかる

【重要】自ら問い合わせ、自ら行う

金沢探究スタイルガイドブックVersion1.0

・新金沢型学校教育モデル実践推進事業等

新金沢型学校教育モデル

金沢市教育委員会

○やってみる

・「ちょこ探」「ほん探」「まる探」…子どもと共に創る力

学校図書館教育の推進

読書活動の充実

- 学校図書館の活用の推進
- 読書の質の向上に向けた取組
- デジタル資料と図書資料の利点の融合



図書委員会による児童生徒の視点に立った本の紹介



図書による季節にちなんだ本の紹介



読書の量と質
読解力の向上



家庭で
学校電子図書館の活用



教員による読み聞かせ



モーニングライブラリー
(図書館での朝読書)

学びの多様化学校の設置に向けた基本構想

学びの多様化学校の設置については、

「不登校支援の選択肢が増えるという観点から設置することが望ましいが、設置する場合にはさらに議論を深めることが必要である。」

校種等の検討、教育課程等の工夫、
関係機関との連携、立地環境の検討、
施設や設備の充実、人材の確保、
不登校児童生徒やその保護者等の
実態把握等



学びの多様化学校設置検討委員会より
教育長に答申を提出（R6.11）

校内教育支援センターの支援員配置の拡充

1. 目的

不登校の児童生徒全ての**学びの場の確保**として設置し、
不登校対策の一層の充実を図る

2. 定義

自分の学級には入れない時や、気持ちを落ち着かせて
リラックスしたいときに利用できる**学校内の居場所**

3. 期待される効果

学習の遅れやそれに基づく**不安が解消**され、
早期に学習や進学に関する**意欲を回復**しやすい

中学生の文化鑑賞の推進

オーケストラ鑑賞会

中学校1年生を対象に、フルオーケストラ鑑賞会を石川県立音楽堂で行う。



金沢素囃子鑑賞会

中学校2年生を対象に、素囃子鑑賞会を石川県立音楽堂で行う。



観能教室

中学校3年生を対象に能・狂言の鑑賞会を石川県立能楽堂で行う。



小中学校に「デジタル科」を新設

デジタル科の新設

- プログラミング学習の充実
- データ活用探究学習
- デジタル・シティズンシップ教育の充実
- 先端技術体験

※文部科学省の授業時数特例校制度や教育課程特例校制度を活用して、生活科や総合的な学習の時間の中で実施



ICT活用の充実

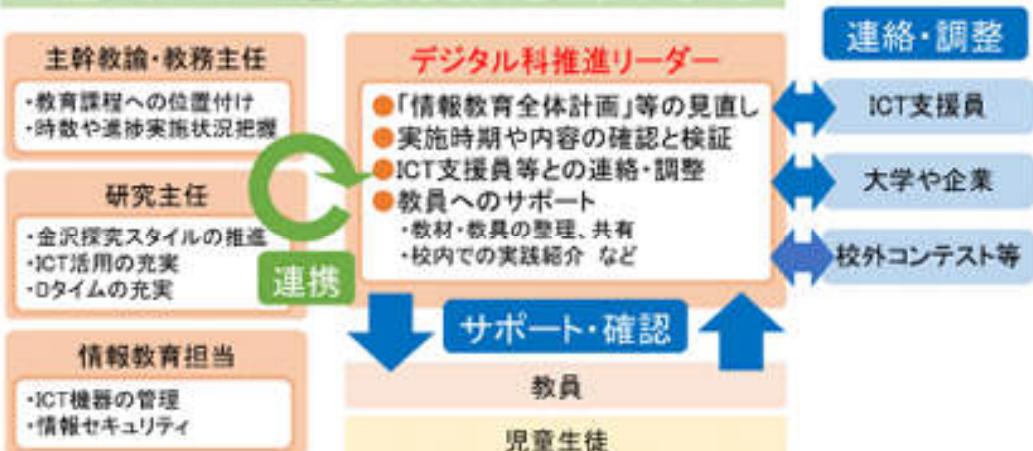
- ICTの日常的な活用
- ICTの効果的な活用



小中学校に「デジタル科」を新設

○デジタル科推進リーダーの役割

学校全体でデジタル科を推進できるよう組織的に対応する



新金沢型学校教育モデル実践推進事業

○金沢探究スタイル教科推進校(小4)

小立野小(国語) 戸板小(社会)

浅野町小(算数) 明成小(理科)

○金沢探究スタイル教科一般校(小7、中6)

泉小、泉野小、長田町小、千坂小、粟崎小、押野小、花園小
泉中、野田中、兼六中、高岡中、高尾台中、緑中

全市一齊公開研究日 10月21日(火) 11月14日(金)

○デジタル科実践推進事業推進校(小中各2)

不動寺小、扇台小、犀生中、額中

健康教育推進プラン2024の実践



- ・ 心の健康(睡眠・生活リズム)
- ・ 体力の増進
- ・ けがの防止／病気の予防
- ・ 食育
- ・ 歯・口の健康
- ・ 性に関する指導(生命尊重)
- ・ 喫煙・飲酒・薬物乱用防止

金沢ふるさと学習推進事業

総合的な学習の時間の一部を使い、金沢のもつ伝統文化、自然、歴史、食などの多様な素材や人材を活用し、金沢について学び、考え、かかわり、広めることを通して、金沢のまちに愛着と誇りを持ちまちづくりの担い手を育む

学年	テーマ	単元名	学年	テーマ	単元名
小1	金沢に伝わる遊び	金沢の伝承遊びを楽しむ	中1	金沢の歴史と伝統	金沢のまちなみや伝統文化 金沢の伝統芸能を学び、考える
小2	金沢に伝わる民話	金沢の民話に親しむ		金沢のものづくりと景観	金沢の伝統工芸を学び、考える 金沢の景観や環境の保全を学び、考える
小3	人がつながるまち金沢	金沢の伝統行事を学ぶ 金沢の和菓子・茶道文化を学ぶ		世界の共創文化都市	金沢のめざす世界の共創文化都市について学び、考える
小4	伝紙が息づくまち金沢	金沢の偉人に学ぶ 金沢の伝統工芸を学ぶ	中2	金沢をめざして	金沢のめざす世界の共創文化都市について学び、考える
小5	環境にやさしいまち金沢	金沢の自然を調べ知る 金沢の食文化を調べ知る		これからの金沢のまちづくり	金沢のまちづくりについて提案・発信する
小6	未来に向かうまち金沢	金沢の歴史や伝統を調べ知る 金沢のめざす都市像を調べ、金沢の魅力を発信する			

【主な質疑】

質問:金沢型小中一貫教育で小学校と中学校の個別の学びのつながりはどのようなものか。

回答:中学校区ごとに授業参観を行い、中学校の先生が小学校へ、小学校の先生が中学校へ行き、お互いがどんな授業をしているのか見学し、内容を共有している。また、以前から小中学校の先生同士が意見交換を行っており、気になるところは情報共有をしている。

質問:校内教育支援センターの支援員配置拡充は国県市どこの予算で行っているのか。

回答:令和7年度から市内全ての小中学校に配置した。予算は全て市の負担である。

質問:先生同士の交流について、分科会はいくつあり、その具体的な交流の内容は。

回答:中学校区ごとに独自に分科会を設置しており、運営方法は様々である。

質問:学校図書館教育の推進について、子どもの電子図書館はどのような内容か。

回答:市教育委員会で選定した図書約100冊を一人一台端末に入れ、見られるようになっている。本の内容は年度ごとに入れ替えを行っている。調べ学習などにも活用している。

質問:学びの多様化学校について、不登校特例校において、金沢メタバース体験学習を活用しているのか

回答:学びの多様化学校はオンラインの学校ではなく、実際に子ども達が通ってくる学校を想定している。メタバース体験は先端技術体験としてのみ行っているが、学校教育センターではメタバースを活用した不登校支援のありかたを研究している。



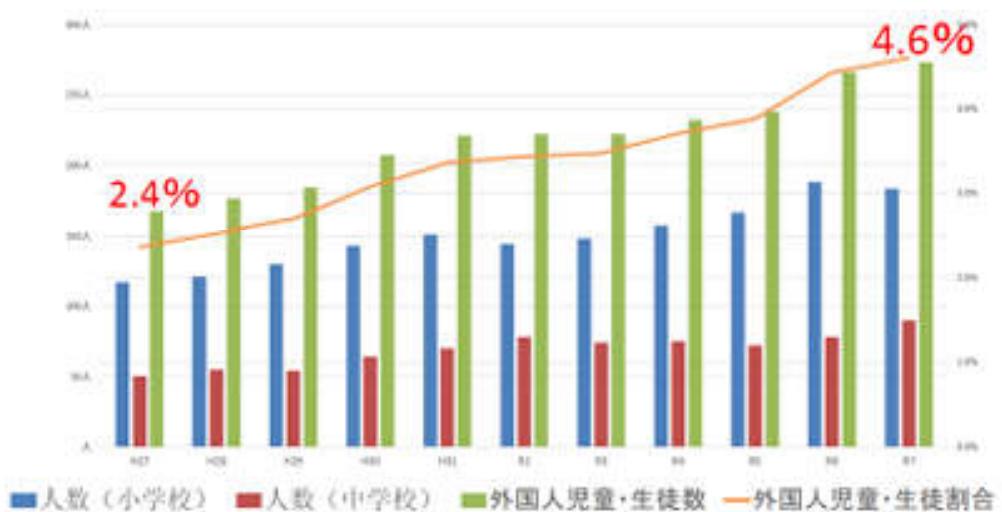
福井県越前市

外国人児童生徒支援事業について

外国人児童生徒等教育における課題

- ・外国人児童生徒が年々増加している。
- ・就学前や低学年の児童の転入が増加している。
- ・多国籍化している。
- ・居住地が市内に広がっている。（現在16校）
- ・一斉授業では学習内容の理解が追いつかず、学習言語が育たない。
- ・支援を必要とする外国人児童生徒が年々増加している
(特別な配慮を要する外国人児童生徒の増加)
- ・個別の支援を十分に行うことが難しい状況にある
(転入生・編入生への対応)
(T T指導や放課後を利用した個別指導)

越前市外国人児童生徒数の推移



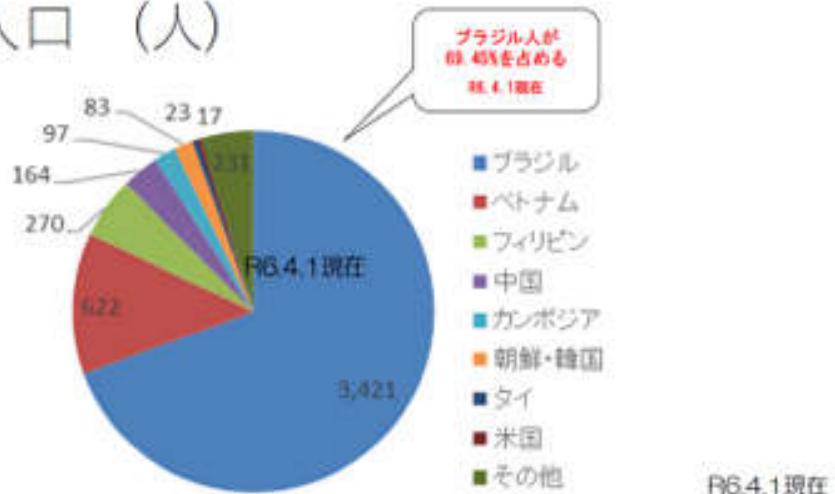
越前市の小中学校について

小学校	17校	3910人
中学校	7校 + 分校1校	2014人
合計	25校	5924人

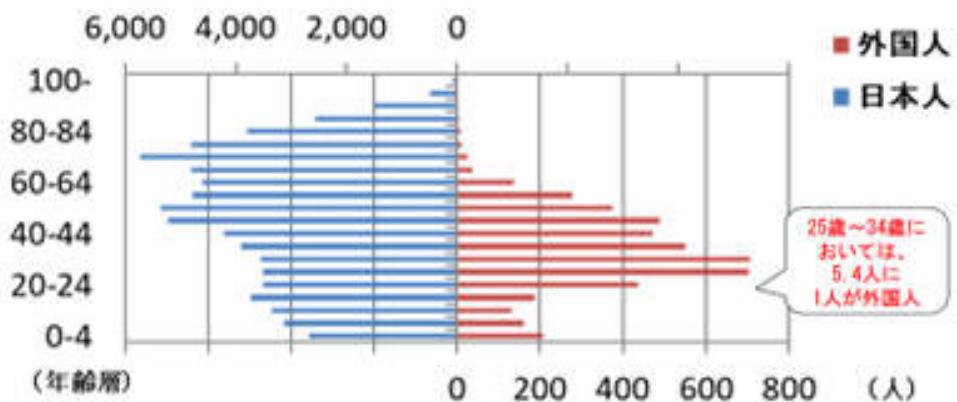
越前市の外国人児童・生徒について

小学校	11校	182人
中学校	5校	88人
合計	16校	270人

国籍別人口（人）



日本人と外国人の年齢別人口構成



越前市の教育活動でめざす支援のあり方

- ①在籍する学級や授業に適応できるようにすることを優先する。
- ②日本語を教科学習の場面から切り離さずに学習場面を作る。
- ③具体物や直接体験により学びを支える
- ④個々の児童生徒の実態に応じた個別のカリキュラムの作成を前提とする。

指導員・支援員について

外国人児童生徒教育担当(加配教員)

- ・児童生徒の状況把握
- ・指導計画の作成
- ・支援体制のコーディネート（学校全体および児童生徒ごとの指導・支援の状況把握と報告）
- ・共生教育の推進
- ・外国人児童生徒への教科指導

7名

外国人巡回指導員(ペア)

外国人児童生徒学習支援員 外国人児童生徒対応支援員

- ・来日して1年目までの児童生徒に対し「プレクラス・初期指導（取り出し指導）」
- ・市全体の状況把握
- ・支援体制のコーディネート

令和7年度から

3ペア

初期指導員

- ・来日して1年目までの児童生徒に対し「プレクラス・初期指導（取り出し指導）」
- ・必要な場合には、来日して2年目までの児童生徒に対し「教科指導（取り出し指導または入り込み指導）」

3名

基礎指導員

- ・来日して1年目～3年までの児童生徒に対し「教科指導の支援（入り込み指導）」
- ・初期指導の補助

7名

アクセスワーカー

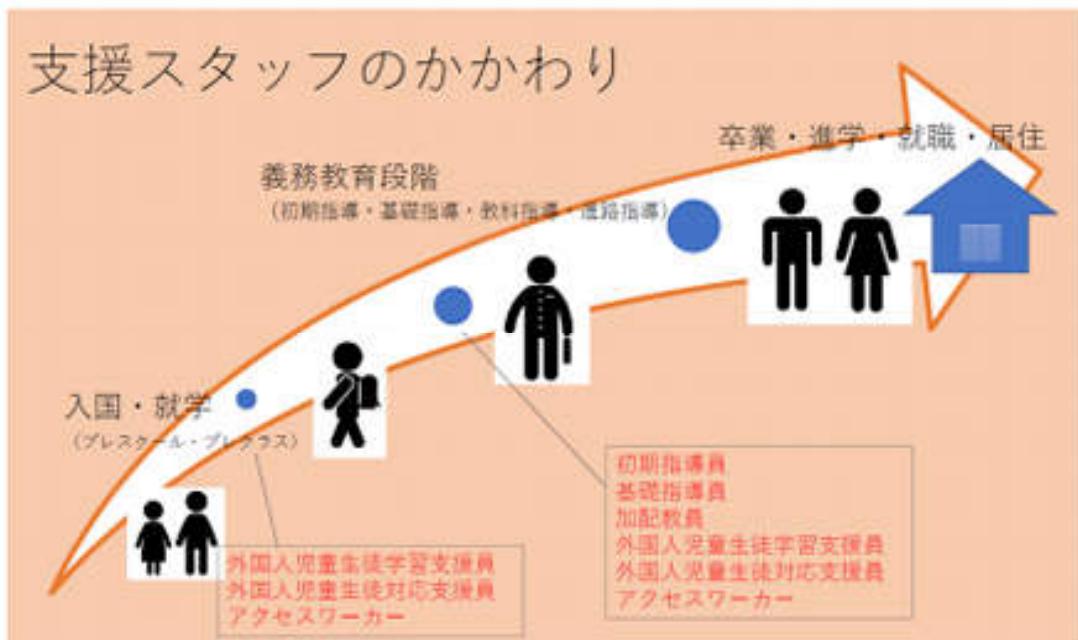
- ・学校と保護者の関係づくりの橋渡し（本務校と対象校）
文書やおたよりの翻訳
保護者対応時の通訳
ケース会の通訳
- ・先生と児童生徒間の通訳
- ・学習支援の補助
例：夏休みの宿題サポート など

令和7年度から

8名

地元企業から寄付をいただいている

支援スタッフのかかわり



初期指導「取り出し」の考え方

【A：各学校】

転入当初から、居住する地区の学校に通い指導を受ける。
(越前市の現在の仕組み)

【B：一か所に集合】

転入当初は、学校以外の場所に集まって指導を受ける。
一定期間学習した後、居住している地区の学校に通う。
(可児市、出雲市の仕組み)

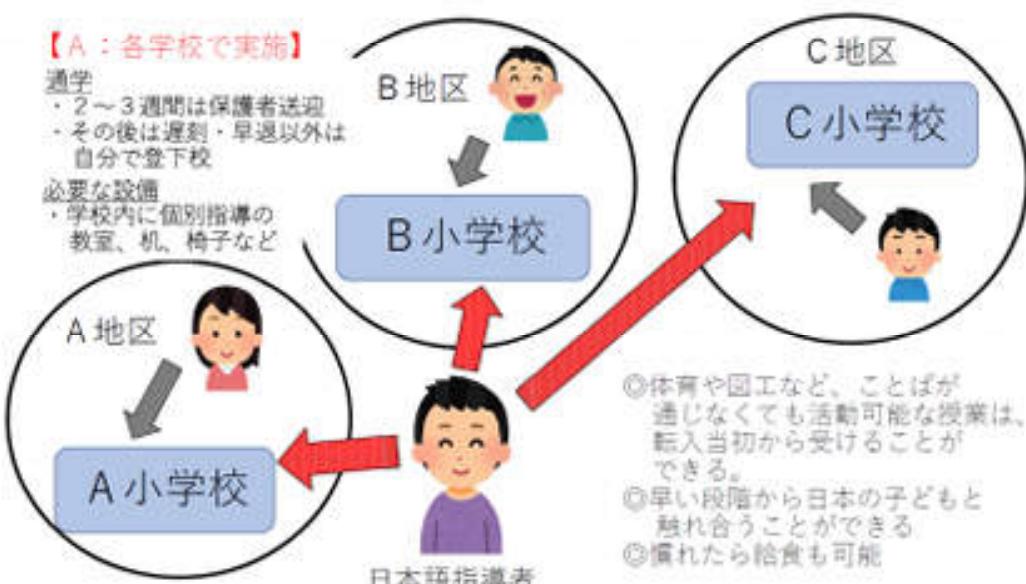
【A：各学校で実施】

通学

- ・2～3週間は保護者送迎
- ・その後は遅刻・早退以外は自分で登下校

必要な設備

- ・学校内に個別指導の教室、机、椅子など



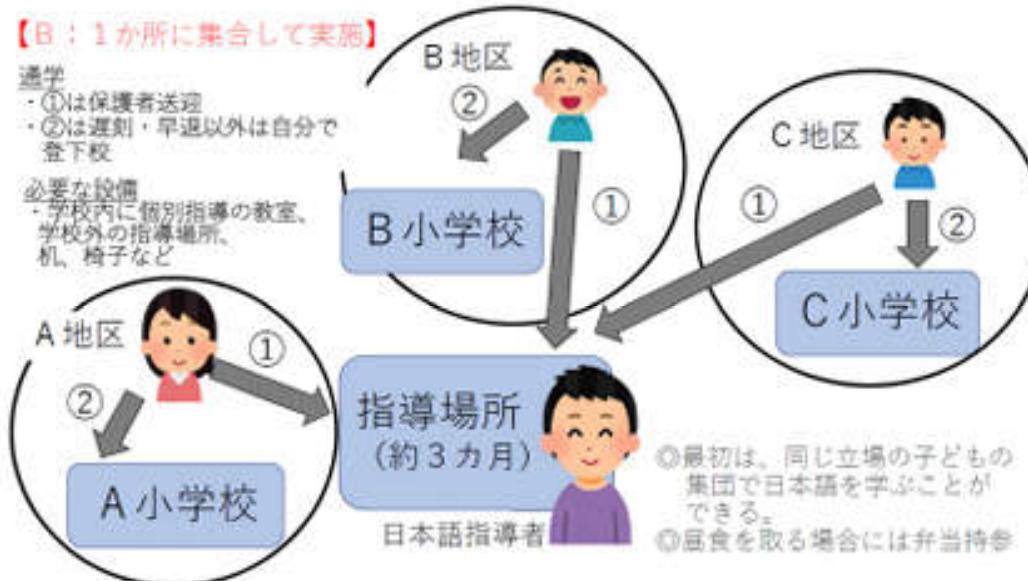
【B：1か所に集合して実施】

通学

- ・①は保護者送迎
- ・②は遅刻・早退以外は自分で登下校

必要な設備

- ・学校内に個別指導の教室、学校外の指導場所、机、椅子など



転入・編入後

～5週目 プレクラス

- ・共通のカリキュラムで実施
- ・取り出し指導では「教室で生活ができる言語」が中心
※小1～2年は、できるだけ早く学級へ

【指導内容】

- ・教室で生活ができる言語
- ・学校生活のルール
(行動、挨拶、持ち物、身なり、掃除、当番、係…)
- ・サバイバル日本語
- ・簡単な会話
- ・ひらがな・カタカナ・数字の読み書き
- ・居場所づくり・絆づくりの支援(担任と連携)

6週目～ 初期指導および教科指導

- ・取り出し指導では
「日本語指導を含めた教科指導」を
- ・小1～2年は、できるだけ学級での支援を

2年目 日本語と教科の統合学習

- ・取り出し指導で「日本語を教科の中で学習」する
(能力にあわせて)
- ・「授業スタイル」での指導

3年目 日本語と教科の統合学習

- ・できる限り入り込み指導で「教科指導」を

4年目以降 必要に応じた指導

・週1時間程度の支援

- ・児童生徒の状況把握
(特に困り感を把握できるようにする)
- ・必要なら取り出し指導を

「**越前市多文化共生推進プラン**」は、越前市に住む日本人市民、外国人市民の区別なく、全ての市民が、お互いの国籍や文化、生活習慣の違い等を認め合い、尊重し合って生活できる地域社会を実現することを目的としています。

各学校や地域での外国人児童生徒等との共生が、日本人の子どもたちの成長にもつながることを認識し、多様な文化や慣習などをはじめとした理解と人権意識を深め、お互いを尊重し合う多文化共生や異文化理解の視点に立った教育を推進します。

多文化共生に向けた基本的な考え方について

「異文化理解、母語・母文化支援、幼児に対する支援」

- 学校においては、**日本人を含む全ての児童生徒等**が、我が国の言語や文化に加えて、多様な言語や文化、価値観について理解し、互いを尊重しながら学び合い、異文化理解や多文化共生の考え方方が根付くような取組を進めることが重要である。
- 外国人児童生徒等のアイデンティティの確立や日本語の習得のためには、**母語や母文化の習得**が重要である。このため、保護者の理解を得て、家庭を中心とした母語・母文化定着の取組が進められる必要がある。また、学校内外や就学前の段階においても、教育委員会・学校がNPO・国際交流協会等と連携し、母語・母文化に触れる機会が得られることが望ましい。

市内児童間のオンラインによる交流

市内全ての学校を5つのグループに分け、外国人児童生徒在籍校を中心に、実施



【主な質疑】

質問:外国人児童生徒支援を4年にわたり段階的に指導しているとのことだが、小学校から中学校への進学時の連携はどのように行っているのか。

回答:こどもごとに個別の指導計画を作成しており、指導内容をシートにまとめ、小学校から中学校へ引き継ぎ、担当者が個別に話し合いを行っている。また、市の巡回指導員が各学校の校長へ情報提供を行っている。

質問:越前市多文化共生推進プランにより、学校ではどのような効果があったか。

回答:まだ学校だけの計画だが、福祉分野などへの関連を意識しながら、かかりわりを持とうと進めている。本プランをもとに課題解決授業を行っている学校もある。

質問:特別支援教育と外国人児童生徒教育の関連は。

回答:非常に似たものだが、個別に担当者がおり、現在は別で行っているが、この2つは連携する必要があるため、状況に応じて連携している。

質問:本事業の受け手の満足度は、こども達の反応は。

回答:こども達は、困ったときにすぐに頼れる人がいるということを認識している。保護者は、担任よりもアクセスワーカーに連絡する場合も多い。また、困ったときに、加配教員へ相談できるようになっており、さびしい思いをしないような体制になっている。

質問:外国人児童生徒の保護者がPTA活動や地域活動など小中学校とどのようにかかりわりをもっているのか。

回答:地域全体で多文化共生に取り組んでいるところでは、積極的にPTA活動に参加している。



福井県福井市

小・中学校における学力向上の取組について

I 福井市の学校教育の概要

	学校数	児童・生徒数
小学校	51 校	12, 151人
中学校	22 校	6, 212人

学級編制基準（福井県の基準）

小学校1、2年	35人	31人以上の学級には支援員を配置
小学校3～6年	35人	31人以上の学級のある学校には加配教員(TT、専科指導)
中学校全学年	32人	

福井市学校教育方針（令和4年度～令和8年度）

学びをつなぐ・未来につなげる

～「つながる」を大切にした学校づくり～

こころ

社会

体験・経験

中学校区

本市がこれまで取り組んできた系統性のある連続した学びを展開する「縦のつながり」と地域に根ざした学びを展開する「横のつながり」に加え、子どもの学びを「体験・経験」「こころ」「文化・歴史・自然」など様々な「人・もの・こと」とつなぐことで学校教育を充実させ、子どもたちの未来につながる生きる力を育んでいきます。

文化・歴史・自然

人・もの・こと

家庭・地域

「つながるプロジェクト」子どもの学び
★重点項目を絞り、取組の明確化
★学校評価によるP D C Aサイクルの確立

「つながるプロジェクト」教職員の協働
★実践を語ることができる教師
★目標管理表を活用した協働体制

II 福井市教育委員会の取組 家庭・地域や中学校区との連携

家庭・地域や
中学校区との連携

「地域に生きる学校づくり推進事業」

- * 体験活動の充実
- * 地域の人材・資源の活用の推進
- * 園・小・中の交流
- * 家庭や地域との連携

令和7年度の予算
約2,350万円
1校15~61万円を
配布して支援

- ・「家庭・地域・学校協議会」の設置 ・「中学校区連絡会」の運営
- ・「中学校区教育支援地域本部」の設置 ・「教育ウィーク」の開催
- ・「わくわく交流デー」(小学校体験入学)の開催 など

地域の人材活用(延べ人数)	
講演講師	10.1人
ゲストティーチャー	29.1人
校内授業ボランティア	17.8人
校外授業ボランティア	22.8人

園小中の交流	
合同研究会、研修会等	12.9回
他校への授業公開	2.7回
児童・生徒間の交流	5.1回

家庭・地域社会との連携	
家庭・地域・学校協議会	2.4回
中学校区連絡会	4.1回
学校公開	9.6回

令和6年度実績
(年間1校あたり)



III 学力の状況と取組について

(1) 令和6年度全国学力・学習状況調査 ～平均正答率(公立)～

		国語		算数・数学	
小 6	福井市	72%		70%	
	福井県	71%	2位	67%	3位
	全国	67.7%		63.4%	
中 3	福井市	60%		57%	
	福井県	60%	3位	57%	1位
	全国	58.1%		52.5%	

		国語	算数・数学
小 6	正答率	+7.3%	+7.3%
	無回答率	-2.9%	-1.8%
中 3	正答率	+3.3%	+6.9%
	無回答率	-2.5%	-4.6%

※全国の値との差を表しています

記述式の問題の正答率が高く、無回答率も低い

→◎あきらめず、粘り強く学習に取り組む姿勢が身についている

(2) 全国学力調査の結果分析と活用

教育委員会では

- * 調査研究委員会(※校長、指導主事、教諭で編成)を開き、市全体としての結果を分析
- * 課題に対する改善策を提案

➡ 全国学力・学習状況調査結果分析リーフレット

各小中学校では➡

- * 校内研究会等で学校の課題を分析
- * 校内での改善策を検討、実践



(3) SASAと全国学力・学習状況調査

*SASAとは(福井県学力調査) Student Academic Skills Assessment

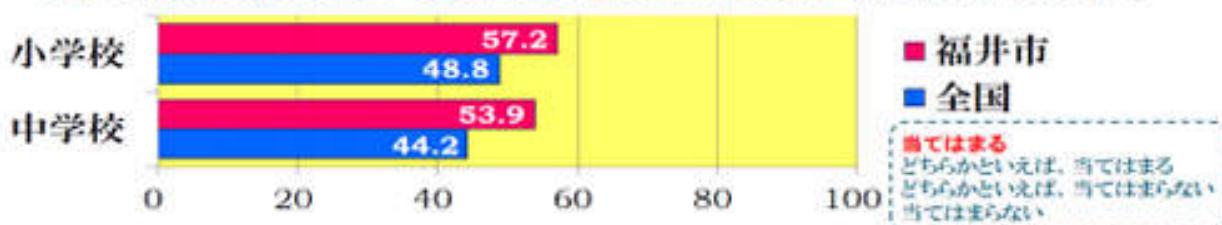
- ・福井県教育総合研究所が主体となって昭和26(1951)年から実施
- ・平成19(2007)年から、小5、中2を対象に実施
※この年から全国学力・学習状況調査がスタート
- ・毎年12月に、小5、中2を対象に実施
[実施教科] 小5…国、社、算、理
中2…国、社、数、理、英



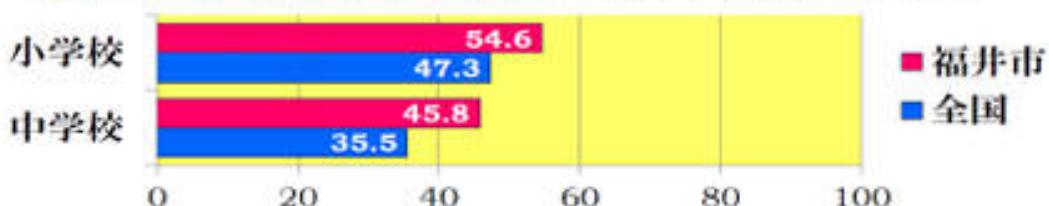
県と市の教育面の連携について

教科	施策
国語	福井県ジュニア司書養成講座、福井県中学生ビブリオバトル等
算数・数学	「ふくい理数グランプリ」による理数教育の充実、中学校における習熟度別学習 等
理科	「ふくい理数グランプリ」による理数教育の充実、南部陽一郎記念ふくいサイエンス賞、サイエンスラボ 理科実験支援 等
社会	歴史・郷土学習の出前授業、一乗谷朝倉氏遺跡博物館の活用 等
英語・外国語活動	英語教育推進事業、中学校における習熟度別学習 等
その他	「引き出す・楽しむ教育」推進事業、小学校教科担任制の充実、道徳教育総合推進事業、芸術教育推進事業、ふるさとの魅力発信推進事業、学校体育・学校保健・学校安全・学校給食、ICT・タブレットを活用した教育の推進 等

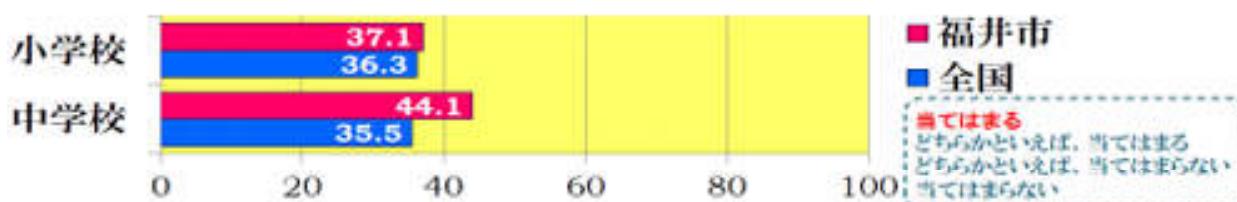
先生はあなたのおいところを認めてくれていると思いますか。



先生は、授業やテストで間違えたところや、理解していないところについて、分かるまで教えてくれていると思いますか。



あなたの学級では、学級生活をよりよくするために学級活動で話し合い、互いの意見のよさを生かして解決方法を決めていますか。



基本的な生活習慣の定着と学力との関連について

*朝食を毎日食べていますか

「している」「どちらかといえ正在」と回答した割合



*毎日、同じくらいの時刻に寝ていますか



*毎日、同じくらいの時刻に起きていますか。



ほかに… これまで子どもたちの学力を
支えてきたと考えられるもの

* 教科ごとの自主研究組織(中学校)

- ・国語科 書く領域部会、読む領域部会 等
- ・数学科 図形委員会、関数委員会 等
- ・理科 観察実験部会、授業研究部会 等

* 自主サークルでの授業研究

家庭・地域の環境

祖父母の存在、地域の信頼

三世代世帯の割合が高い

世帯人員が多い

核家族の割合が低い

共働き世帯の割合が高い

地域の安定(少ない転出入) など

まとめ

* 県の施策

→ゆとりある学級編制、様々な教育事業

* 教員のまじめさ

→わかる授業、できる授業のための授業づくり

→丁寧な対応(宿題確認、課外学習、褒め認める 等)

* 教員間の協働性の豊かさ

→同じ教科、同じ学年の教職員の情報共有と協働

→学校内外の研究会

* 家庭・地域・学校のつながり

→家庭・地域・学校が一丸となって子どもを支える

【主な質疑】

質問：三世代同居率の高さが学力の高さにつながっていると思われるが、共働き世帯では家庭学習が親の負担となっていないか。

回答：三世代同居世帯の学力調査は行っていないが、県全体の傾向から、学力と結びついていると思われる。年々三世代同居世帯は減少しており、共働き世帯が増えているため、宿題は効果のあるものだけに絞って減らし、学校での勉強に重きを置いている。

質問：教科ごとの自主研究組織に先生はどれくらい参加しているのか。

回答：各小中学校の教科ごとの研究会へは全員が参加している。有志の研究部会については数を把握していないが、各学校内にも有志の研究組織があり、部会をわけて少人数で研究を行っている。

質問：学力の向上には、児童生徒の聞く姿勢が重要だが、地域性や家庭状況が関係しているのか。

回答：家庭状況も関係していると思われるが、学校で先生が子どもの話をよく聞くことにより、子どもが先生の話を聞いてくれるようになると思われる。子どもが理解するまで先生が教える姿勢が重要である。

質問：小中連携も大事だが、幼小連携についての取り組みは。

回答：福井市では幼稚園担当指導主事が在籍しており、目的別研修のなかで、公開保育を行い、全ての小学校の先生に参加していただいている。園と小学校の会議を年2回行っている。
また、小学校の学校公開には園の先生に参加していただいている。

